

AZSA Advisory Recruitment

Your career. Inspired.



コンサルタント、 アドバイザーを志す 皆さまへ

あずさ監査法人では、監査やアドバイザリーサービスを通じ、顧客企業の価値向上を包括的にサポートしています。クライアントの企業価値向上、経営者視点でのアドバイスなど、財務・会計分野やこれまでの業務で培ってきた強味をアドバイザリー分野に活かしています。私たちが手掛けるアドバイザリーは多岐にわたり、財務・会計はもとより、サステナビリティ、金融アドバイザリー（アクチュアリー、クオンツなども含む）、デジタル（データサイエンス／エンジニアリング）などの分野に広がっています。

本書では、あずさ監査法人のアドバイザリーサービスを8つの領域から説明しています。それぞれの領域でのアドバイザリー業務の内容ややりがいなどを紹介しており、それらのサービスを提供する5つの部署との関わりについてもご理解いただける構成となっています。

最前線で活躍中の職員のコメントも掲載していますので、ご自身の関心ある領域を見つけてみてください。

高度な専門性を武器に活躍するプロフェッショナル人材。

ぜひ皆さんもその一員を目指してみませんか。

About KPMG

Purpose

私たちの存在意義

Inspire Confidence. Empower Change.

社会に信頼を、変革に力を。

この言葉は、KPMGが存続している理由であり、私たちが組織として社会に存在している意義は何かを示すものです。

「信頼」は、私たちの存在の根幹です。社会からの期待に応える業務を通じて自らの責任を果たし、すべての重要なステークホルダーから信頼に値すると認められる存在であり続けねばならないと考えています。

また、現代社会の環境は日々変化し、新しい技術や新しい価値観が生まれ続けています。その変化のスピードは速く、複雑で、影響範囲も広範かつ深くなっています。こういった環境下でチャレンジし続けるクライアントの「変革」の実現に向けて、力になることを使命としています。

Our Values

私たちの行動指針



バリューとは、KPMGで働く一員として私たちが何を大切に、何を信じるかを示したものです。時代の移り変わりとともに、私たちが提供するソリューションは変化しますが、KPMGのメンバーの行動は、常にこの5つのバリューに基づいています。

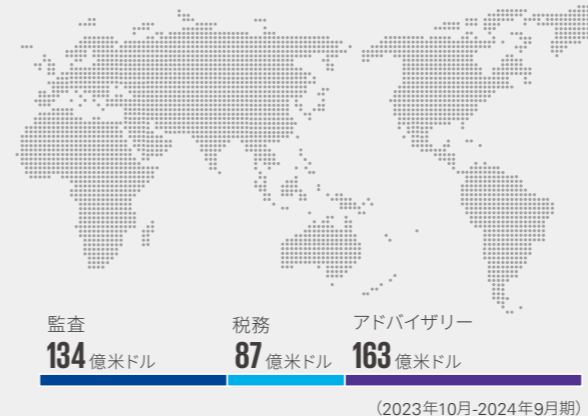
プロフェッショナルファームのグローバルな組織体

KPMGは、監査 (Audit)、税務 (Tax)、アドバイザリー (Advisory) サービスを提供する、独立したプロフェッショナルファームによるグローバルな組織体です。KPMGは、KPMG international Limited (「KPMGインターナショナル」)のメンバーファームがプロフェッショナルサービスを提供するためのブランドです。



KPMGは、1987年にPeat Marwick International (PMI)、Klynveld Main Goerdeler (KMG)、およびそれらのメンバーファームの合併により誕生しました。現在、150年以上の歴史を土台に世界142の国と地域のメンバーファームに275,000人以上のパートナーと従業員を擁し、高品質なサービスを提供しています。

KPMGの各ファームは、法律上独立した別の組織体です。KPMGの各メンバーファームは、それぞれの義務と責任を負っており、互いを尊重し協力し合うフラットな関係が構築されています。



KPMGインターナショナル 人員数	KPMG メンバーファーム
約 275,000 名	142 の国と地域
歴史	業務収入
150 年以上	384 億米ドル

KPMGのビジネスモデル

KPMGでは、監査・税務・アドバイザリーを統合的に提供するビジネスモデル「Multi-Disciplinary Firm Model (MDM)※」を構築しています。多様な専門性に加えて、多様な価値観を持つプロフェッショナルが連携できるのは、KPMGの大きな強みです。クライアント固有のニーズを的確に把握し、ビジネス課題を多角的な視点から検討し、最適なソリューションを特定する専門性と多様性から生み出されるKPMGならではのソリューションはクライアントの変革を加速し、将来にわたってクライアントの競争優位性を高めることができます。

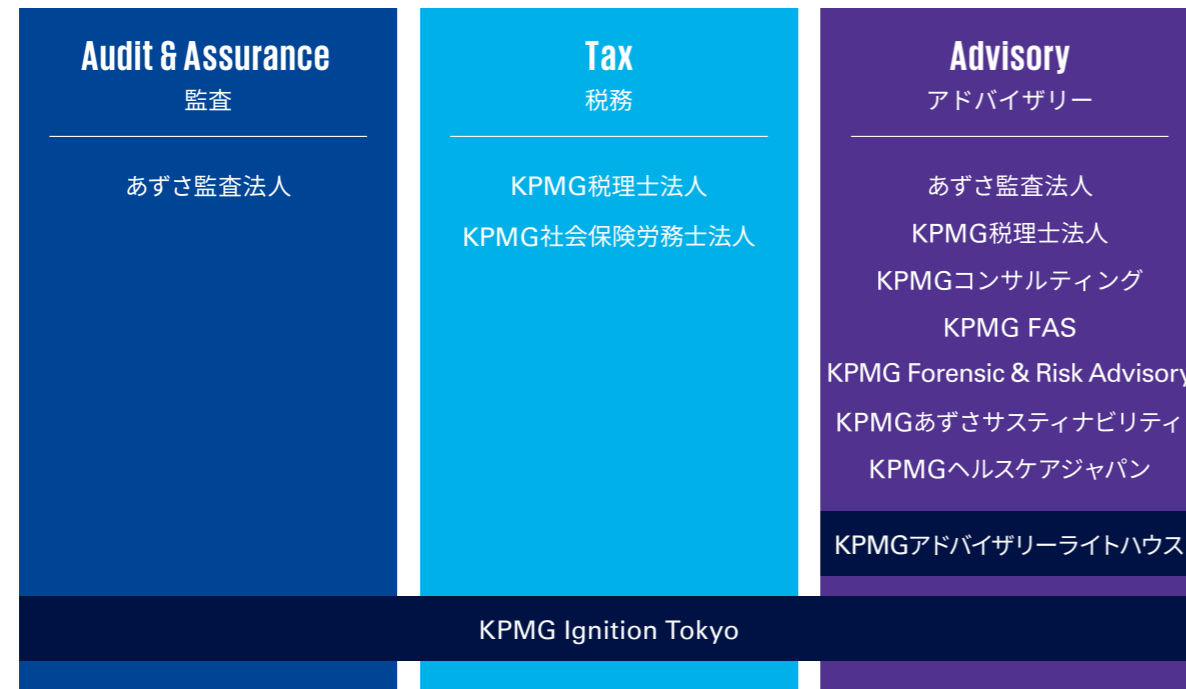
※ MDM: 複雑化する問題を解決するための学際的アプローチが可能な専門分野を超えた企業構造を持つビジネスモデル。

KPMGのMDMが創出する多様な機会

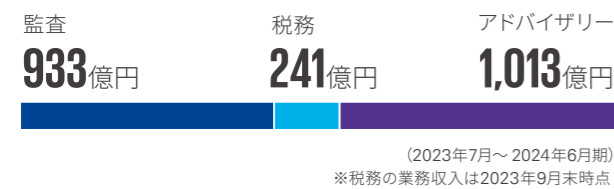


About KPMG in Japan

KPMGジャパンは、KPMGインターナショナルの日本におけるメンバーファームの総称であり、監査、税務、アドバイザリーの3つの分野にわたる10のプロフェッショナルファームによって構成されています。クライアントが抱える経営課題に対して、各分野のプロフェッショナルが専門知識やスキルを活かして連携し、KPMGのグローバルネットワークも活用しながら、価値あるサービスを提供しています。



KPMGジャパンは、約11,100名のプロフェッショナルがクライアントの抱える経営課題に対して、各分野の専門知識やスキルを活かして連携し、さらにはKPMGならではのグローバルなネットワークも活用して、価値あるサービスを提供しています。アドバイザリーや監査の未来を切り開くためのデジタル投資額は約128億円。プロフェッショナルの価値を最大限発揮できるよう研修時間も充実しています。最先端の環境で一人ひとり自分らしく活躍できるからこそ、KPMGジャパンは価値のあるサービスの提供で、クライアントの成長と変革を支えています。



About AZSA

あずさ監査法人は全国主要都市に約6,900名の人員を擁し、アドバイザリーサービスはもとより、監査や各種証明業務をはじめ、株式上場支援サービスなどを提供しています。また、金融・情報・通信、メディア、製造、官公庁など、業界特有のニーズに対応した専門性の高いサービスを提供する体制を有しています。また、世界各地の日本語対応可能なプロフェッショナルを中心に、担当地域の各分野に精通した専門家チームと連携し、日本企業の海外現地法人に対して、会計監査、税務、リスクコンサルティング、ディールアドバイザリー、マネジメントコンサルティングなどの、高品質で幅広いサービスを提供しています。

あずさ監査法人アドバイザリー部門の強み

監査法人ならではの絶対的な信頼感

監査法人は、企業の財務諸表を独立した立場から監査することで資本市場の信頼性を確保する使命を担っています。「市場の番人」と呼ばれるほどの絶対的な公平性、透明性に基づく社会的信頼感は、そのままアドバイザリーサービス部門に対する支持の高さに反映されています。特に財務・会計領域の豊富な知見に裏付けられた経営数値に基づく提案はクライアントの経営層から強く信頼されており、最上位の経営戦略構築に携われる機会の豊富さに反映されています。

ワンストップでの課題解決

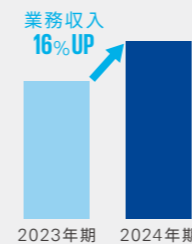
あずさ監査法人のアドバイザリーサービスは、最上位の経営戦略の構築から、ビジネスのフロントにおける個々のオペレーションの改善に至るまで、ワンストップで提供されます。クライアントのあらゆるレイヤーに最適化したサービスを提供できる力は、改善提案を“絵に描いた餅”にしないこと、つまり最後までやりきる完遂力に結びついています。この強みを支えているのが多様な領域の専門人材。さまざまな専門家が1つのチームとなってクライアントを支えています。

組織を超えた連携による圧倒的なシナジー

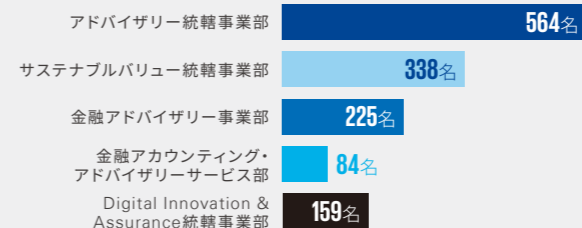
税務やM&Aに特化したファーム、データサイエンス等のデジタル領域で先駆的な取り組みを行うファームなど、KPMGジャパンには多様な専門性を持つファームが存在します。組織の壁を越えた連携によって、より価値の高いサービスの提供を実現しています。さらに海外のメンバーファームとも連携することで、クライアントの課題に対して国境とサービス分野を超えたソリューションを提供することが可能です。

数字で見るあずさアドバイザリー

成長率

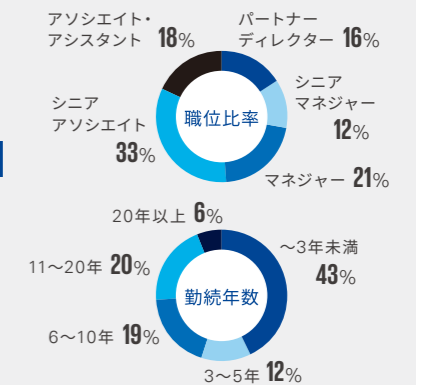


アドバイザリー各部門所属人員数 1,370名



あずさ監査法人
第40期業務および財産状況説明書より

人員数集計対象：
2025年3月1日時点のAD統轄、SV統轄、SUS、FSAD、金融AAS、DIA統轄（DA事業部、DI事業部）の人員数（出向受入、派遣社員を除く）



職位比率、勤続年数
集計対象：2025年3月1日時点のアドバイザリー職群（出向受入、派遣社員を除く）

保有資格

アドバイザリー部門において、資格は一切不問であり、特定の資格の取得者が多いということはありません。自身の専門性やキャリアに応じて資格にチャレンジする職員も多数います。右の表は、アドバイザリー部門における主な資格と取得者の割合です。

資格取得：集計対象者数は、アドバイザリー職群の1009人。
技術士は複数技術部門をまとめている

資格	人数	割合
公認会計士	327人	32.4%
USCPA (License)	65人	6.4%
サステナビリティ情報審査人	42人	4.2%
公益社団法人日本アクチュアリー会 正会員	21人	2.1%
不動産鑑定士	7人	0.7%
技術士	6人	0.6%

Advisory services

あずさ監査法人のアドバイザー部門は、右の図のようにサービス領域や業界の専門性によって5つの事業部に分かれています。そして各部門が高い専門性を発揮し、時には他部門と協働しながら、下記の8つの領域にて専門性の高いサービスを提供しています。このパンフレットの7ページ以降では、各アドバイザーサービスの特徴や、実際に現場で活躍する職員が担当している業務、キャリア観などについて紹介しています。ご自身の興味・専門性やキャリア観と照らし合わせながら読み進めてみてください。

あずさ監査法人

アドバイザー統轄事業部 さまざまな業界に向けたCFO領域コンサルテーション	●	●	●	●	●	●
サステナブルバリュー統轄事業部 持続可能な社会の実現に向けて、SXを多方面からサポート	●	●	●	●	●	●
金融アドバイザー事業部(FSAD) 金融業界に特化したリスク関連アドバイザーサービス	●	●	●	●	●	●
金融アカウンティング・アドバイザー・サービス部(金融AAS部) 金融業界特化型CFO領域コンサルテーション	●	●	●	●	●	●
Digital Innovation & Assurance 統轄事業部 先端技術で会計監査、財務・会計領域のデジタル化を推進	●	●	●	●	●	●

戦略・オペレーション	IT	会計	リスク	金融	サステナビリティ	デジタル
●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●

戦略・オペレーション



クライアントの経営陣とハイレベルなディスカッションを通じ、財務・会計・経理領域における戦略や組織再編、オペレーション改善等を行います。新規事業の買収や不採算事業の撤退、資本政策の転換といった事業ポートフォリオの見直しに踏み込むことも少なくありません。

> P7-8

IT



特定のベンダーやプロダクトに縛られことなく、クライアントのオペレーション改革に最適なシステムの導入・構築を、プロジェクトマネージャーとしての立場で推進します。システムの脆弱性や内部不正などのリスク対応や緊急事対応計画の策定なども手がけています。

> P9-10

会計



財務・会計・経営管理など、クライアントのCFO領域の課題解決をサポートしています。リスクやIT、M&A等の専門家が、あらゆる課題にワンストップでソリューションを提供。会計基準の変更を起点として、会計処理、マネジメント指標、業務プロセス、IR戦略まで、幅広い支援をしています。

> P11-12

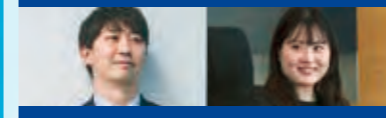
リスク



監査法人ならではのフェアネスやクオリティといった強みを背景に、財務・会計・経理領域を中心にリスクマネジメント、内部統制、ガバナンス対応、不正・不祥事調査等の支援を行っています。グローバルファームとしての国際的な連携のもと、海外案件も多数手がけています。

> P13-14

金融



メガバンクを含む銀行、証券、保険、リース、ノンバンクなど、金融機関に特化してアドバイザーサービスを提供しています。マネー・ローンダリング等の金融犯罪にも対応。大手金融機関に対する豊富な監査業務の実績から、確かな経験・知見を有する人材がそろっています。

> P15-16

サステナビリティ



20年以上も前からサステナビリティ領域の課題に対応してきたあずさ監査法人。圧倒的な実績が高く評価されています。財務情報を正しく語れてこそ非財務情報も語る事ができるとの観点から、情報の正確性を担保できるという点も、この領域での強みにつながっています。

> P17-18

デジタル



生成AIなどの最先端テクノロジーを駆使し、クライアントのDXを支援しています。データサイエンティストなどデジタル領域で活躍する人材と、長年の監査業務によって培った深い業界知見の融合が、クライアントに高く評価されるソリューションの提供に結びついています。

> P19-20

次のページより詳しく説明 >>>



戦略・オペレーション

Business Strategy & Operations

領域 企業価値向上のための戦略パートナーとして

企業の経営戦略、事業戦略といった戦略領域から、ビジネスの現場におけるオペレーション改革までワンストップでアドバイザリーサービスを提供しているのがこのフィールドです。例えばクライアントが競争力向上を目的としてノンコア領域からコア領域にリソースをシフトさせるために事業ポートフォリオの再構築に踏み切る際は、適切な判断基準（ROIC等）や組織体制の設計から、テクノロジーを

用いた実行プロセスの業務改革までを提案・遂行。こうした変革には収益性や投資効果といった経営数値の裏付けや、持続可能なビジネスモデルであるためのサステナビリティの視点など、監査法人として培ってきた知見が活きます。クライアント経営陣のよきパートナーとして、企業価値向上に向けたハイレベルな協議を踏まえ、実効性ある方針・仕組みづくりを進めています。

強み “半歩先を照らす存在”にこだわる

経営陣が行う意思決定は影響力が大きく、その判断は深い洞察をもって慎重かつ大胆に行われることが必要です。監査法人アドバイザリー部隊として、財務・会計やサステナビリティ領域に特に強みを発揮する私たちならではの中立、公平、そしてファクトベースのアドバイスは、クライアントの経営陣からの圧倒的な信頼感に結びついています。一方、オペレーション改革については、「現場での目の前の

課題」にいかにかかり添って解決方法を見つけるかを心がけています。クライアントからは「一緒に仕事をしやすい」という評価をいただくことも多いのですが、それは常に同じ目線で伴走し、一緒に汗かく姿勢を貫いているためでしょう。クライアントの“半歩先を照らす存在”として、多彩な能力に加え、魅力的な人間力を備えた人材がそろっていることも、“KPMGらしさ”といえるポイントでしょうか。

展望 上流から下流までワンストップでの支援

経営の不確実性が高まっている時代において、戦略意思決定は企業価値を左右する企業の最重要経営事項といえます。先端テクノロジー、地政学リスク、サステナビリティ。さまざまな要素をはらんだ

企業戦略とその実行を支えるオペレーション改革を、あずさ監査法人ではワンストップで支えています。

戦略・オペレーションを扱う部門

アドバイザリー
統轄事業部

サステナブルバリュー
統轄事業部

金融アドバイザリー
事業部

金融アカウンティング・
アドバイザリー・サービス部

Digital Innovation
& Assurance 統轄事業部

戦略・オペレーション ×アドバイザリー統轄事業部

経営戦略そのものに深く関わる

財務・会計領域における組織再編や長期ビジョンの策定といったプロジェクトはクライアントの経営戦略そのものに深く関わる重要なミッションを担っており、その取組みがメディアで報じられることも珍しくありません。当然、クライアントの経営陣に伴走する形で取り組むことになり、その経験自体が私の成長を強く後押ししてくれていると感じています。クライアントの業界に対する深い知見や高い視座に根ざした展望・見解に触れるたび、大きな刺激を受けています。もちろん企業を取り巻く環境は常に変化しており、我々にも俊敏な対応が求められます。例えばコロナ禍以降は企業のコスト意識が一層高まったことにより、BPO*やSSC*といった外部機関に委託していた業務を社内に呼び戻す施策も目につくようになりました。こうした動きを先取りして的確なサポートをすることも醍醐味の1つです。

*BPO=Business Process Outsourcing/業務プロセスの一部を外部委託すること

*SSC=Shared Services Center/複数部門やグループ会社の業務を集約し一元的に処理する体制のこと



アドバイザリー統轄事業部
P.S. 2019年入社
シニアアソシエイト

クライアントに学ぶ

組織再編等のプロジェクトに携わっていると、クライアントの経営陣とディスカッションをする機会が多くあります。若手であってもそうした場に臨めるのは、コンサルタントという立場のおかげです。一方で先輩社員からは会計やシステムといったハードスキル、コンサルタントの基本スキルである論理的思考力といったソフトスキルを同時に吸収できます。私が新卒でコンサルタントを志したのは、ファーストキャリアとして選択する価値のある仕事ではないかと考えたことがきっかけでしたが、それは正しい判断だったことを実感しています。今後も引き続き財務経営領域におけるさまざまなプロジェクトを通じてスキルと知見を蓄積し、クライアントの経営陣から頼りにされるコンサルタントを目指していきます。

戦略・オペレーション×サステナブルバリュー統轄事業部

事業構造の変革に寄与

クライアントの持続的成長に向けたビジネス変革の手助けをすることが、私のミッションです。特に従来からある企業価値向上に向けた取組みに加え、脱炭素対応等の新しいサステナビリティ対応との掛け算によってビジネスの変革を後押しするアドバイザリー業務を提供しています。例えば重厚長大の基幹産業については、脱炭素対応の潮流が進むなかでビジネスの変革が迫られており、生き残りのために事業構造の変革が必須です。一方でサステナビリティに資する投資やビジネスは必ずしも直ちに収益化されるものではないため、ステークホルダーへの説明責任も含めて、長期的な視点での戦略・計画の立案づくりが求められています。サステナビリティの専門家としての知見を活かしつつ、事業構造の変革に寄与できるところが大きな魅力です。

専門領域の掛け算による広がり

変革に向けて掛け算を行ううえで醍醐味に感じるのが、あずさ監査法人にはさまざまな分野の専門家がそろっている点です。異なる領域の専門性を掛け算することで提供できる価値は一気に広がり、自分自身の成長にもつながるからです。加えて、誰もがクライアントファーストの姿勢を貫き、いかにしてクライアントの価値を高めるために自分の専門性を活用すべきかという思想で取り組んでいる点は本当に素晴らしいと感じています。サステナビリティ領域のテーマは非常に広範かつものすごいスピードで進んでいます。一方で、企業においてはサステナビリティ対応が待ったなしの課題になってきています。今後はより実効性のある計画や戦略策定の仕事に関与して、日本企業の「変革」に寄与したいと考えています。



サステナブルバリュー統轄事業部
T.H. 2018年入社
マネジャー

所属・職位は取材時点のもので



IT Information Technology

領域 デジタルの力で業務プロセスの変革を支援

経営戦略・事業戦略に基づくビジネスのプロセス変革のフェーズにおいて、デジタルの力を活用して業務処理の標準化や効率化といったサポートを行っています。経理業務のなかに生成AIを活用する支援案件も、すでに数多くのクライアント向けにKPMGの知見を提供しています。また、ERP(基幹系情報システム)の導入時のサポート、経理業務変革プラットフォームを活用した経理業務の

標準化・自動化・高度化などでも、大きな実績を誇っています。人口減少社会において、すべての企業が、経理業務などの社内業務の効率化・高度化に頭を悩ませています。そうした数多くのクライアントの課題に私たちは日々向き合っています。システム導入を行うことだけが解決の方法ではありません。クライアントの事情も考え、時にはシステム導入の延期を提案することさえあります。

強み CFO領域の専門性・豊富な知見を活かす

私たちが特に得意とするのは、企業のコーポレート部門、特に経理部門の変革です。この領域の豊富な知見・経験のもと、最適なソリューションを実現しています。人材についても、デジタル人材にとどまらず、多様なバックグラウンドの人材が集まっていることが強みに結びついており、経理や総務、人事などの業務に携わっていた

人材は、その経験を活かして、利用する側の気持ちや利便性に寄り添った提案を行っています。また、KPMG内のデータ戦略、データサイエンス・AI、そして情報インテリジェンスのエキスパートが集まる部門で研鑽を積み、“データ人材”に変革していくメンバーも多く活躍しています。

展望 AI社会を見据えた業務改革を

あずさ監査法人ではAIエージェントの受託開発・AI社員派遣サービスを提供する企業とアライアンスを組み、AIを活用した経理業務改革のソリューション開発、業務改革支援サービスに力を入れている

ます。監査法人アドバイザーで培った経理業務についての豊富な知見と高い技術力を組み合わせることで、AIを活用した業務改革で大きな貢献を目指していきます。

ITを扱う部門

アドバイザー
統轄事業部

サステナブルバリュー
統轄事業部

金融アドバイザー
事業部

金融アカウンティング・
アドバイザー・サービス部

Digital Innovation
& Assurance 統轄事業部

IT×アドバイザー統轄事業部

テクノロジーをツールとして

Sler[®]での経験を活かし、あずさ監査法人に入社後はIFRS[®]会計基準・新収益基準対応や会計システム移行、原価計算制度再構築、財務戦略策定、事業ポートフォリオマネジメント等に携わってきました。Slerはシステムの要件定義などの上流工程から手がけますが、私たちはそのさらに上流の経営層へのソリューション提案から携われるところが醍醐味です。また、グループの連携によりCFO領域のあらゆる課題にお応えできる点も強みで、例えばBEPS2.0[®]への対応に際してはKPMG税理士法人と連携し、業務運用設計やツール作成、システム導入を行いました。さらに最近ではクライアントの生成AI活用支援としてチャットボットのPoC検証[※]にも携わっています。監査法人でありながら先端のテクノロジーに携われる点は面白みの1つです。

※Sler=システムインテグレーター。課題解決のためにハードやソフトを組み合わせてシステムを構築する専門家。ITベンダーは既存のハードやソフトの販売を行う。
※BEPS2.0=多国籍企業による国際的な税逃れや利益移転の問題に対処するための取組み
※PoC検証=新しいアイデアや技術、手法などが実現可能かどうかを検証するプロセスのこと。日本語では「概念実証」。



アドバイザー統轄事業部
T.T. 2019年入社
マネージャー

能力と経験の幅を広げる

システム導入に限らない、より幅広い経験を積みたいとの思いで私は、SEから監査法人のアドバイザーに転じました。大きな決断ではありましたが、上流工程でさらなる成長に挑みたいとの気持ちが私の背中を強く押してくれました。入社後は数多くのプロジェクトに携わり、現在はマネージャーとしてクライアントの案件開拓、つまり営業活動にも取り組むようになりました。私にとっての新しいチャレンジです。また、データ戦略、データサイエンス・AI、そして情報インテリジェンスのエキスパートが終結するKPMGアドバイザーライトハウスに転向し、データプラットフォーム構築やデータ活用推進にも携わりました。こうした経験を踏まえ、今後はIT領域での専門性を高めていくと同時に、マネジメント能力の向上や長期目標でのクライアントへの価値提供に取り組んでいきます。

IT×Digital Innovation & Assurance統轄事業部

リスク監査に臨む

私は主に金融機関向けに、システムリスクやサイバーセキュリティに関する外部監査を行っています。システムリスクについては、企業にとって重要なシステムが特定され、リスク評価・管理が行われているか、情報漏洩等のリスクにもしっかり備えられているかといった点をチェックし、サイバーセキュリティについては脆弱性診断が行われているか、専門チームが用意され調査・分析が行われているかといった点を確認します。監査は金融庁やFISC[®]等のガイドラインに照らしながら行われ、態勢に不足があった場合は報告書にまとめて報告します。一言で金融機関と言っても企業によって管理体制や課題はさまざまですから、監査を経験するたびに自分の引き出しが増えていくことを実感し、それが仕事の面白みにつながっています。

※FISC=金融情報システムセンター。金融情報システムに関連する諸問題の現状、課題、将来への発展性とそのための方策等についての調査研究を行う機関。

日々、成長を実感する

新卒で入社したのがITベンダーでした。その経験をセキュリティ関連の業務で活かしたいと考えて入社したのが、あずさ監査法人。監査業務のバックグラウンドがないという不安はあったものの、eラーニング等の学習環境が充実しているので、学びながら成長できたと感じています。周囲には豊富な知識を持つ人が多く、日常的に一緒に業務をするだけでも勉強になります。コンサルタントというと個人主義的な組織風土をイメージしがちですが、あずさ監査法人はそんなことはなく、ナレッジ共有も積極的に行われるなど、人材の育成には非常に熱心です。今後もこのなかで知識・スキルを磨き、変化の激しいセキュリティ領域で専門家として誰からも頼りにされる人材を目指します。

所属・職位は取材時点のものです

Digital Innovation & Assurance
統轄事業部
Y.R. 入社2019年入社
シニアアソシエイト



会計

Accounting



領域 IFRS会計基準導入支援や大型のIPO支援も

会計領域におけるアドバイザーサービスの代表的なものは、国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards: IFRS) の導入支援や国内の会計基準の改正への対応支援です。また、クライアントの決算業務を支援しながら業務改善を同時に推進する業務改革支援も提供しています。併せて力を入れているのがIPO(株式新規公開)支援です。これについては一般的に

イメージされがちなスタートアップの上場支援にとどまらず、買収後の非上場化(MBO)のプロセスを経て企業価値を高めた後に再上場するといった大型の案件を中心に支援していることが私たちの特徴です。そのためファンドと連携してプロジェクトを進めるケースが珍しくありません。また、KPMGのグローバルネットワークを活用して、海外株式市場への上場も支援しています。

強み 監査法人としての信頼性を活かす

会計領域は監査法人にとって最も強みを発揮できるコア領域です。情報に「信頼を付与する」会計監査と会計関連アドバイザーに関する絶対的なノウハウを生かしたあずさ監査法人の高品質なアカウンティングアドバイザーは、両部門が1つの組織にいるからこそ実現できる唯一無二のサービスです。会計基準とは企業価値を測る

物差しともいわれますが、私たちは、その物差しの変更から、その後の決算プロセスの構築までをワンストップでサービスを提供しています。税務面のケアが必要になるケースにおいては、KPMG税理士法人との積極的な連携を図っており、こうしたワンストップサービスもあずさ監査法人の強みといえるでしょう。

展望 会計領域のイベントに携わり続ける

業界を問わずクライアントの事業環境が激しく変化するなか、M&AやMBO後の再上場といったイベントは今後も増えていくことが予想されます。また、新しいビジネスも、この先さらに創出されていくことでしょう。こうした経済事象をどのような会計に適切に反映

させるか、また、そのプロセスを構築していくか、私たちの提供するアドバイザーサービスへのニーズは、今後もますます拡大するものとみています。

会計を扱う部門

- アドバイザー統轄事業部
- サステナブルバリュー統轄事業部
- 金融アドバイザー事業部
- 金融アカウンティング・アドバイザー・サービス部
- Digital Innovation & Assurance 統轄事業部

会計×アドバイザー統轄事業部

クライアントを巻き込んでいく

現在私は会計についての専門性を活かし、決算早期化プロジェクトと新しい管理会計の仕組みを導入するプロジェクトに携わっています。いずれのプロジェクトも難易度が高く、監査法人のアドバイザー部門としてクライアントから大きな期待が寄せられていることを実感します。同時にプロジェクトにおいてはさまざまなバックグラウンドを持つ社内のメンバーと一緒に取り組むため、自分自身の成長を実感しています。クライアントにおいても経理部門だけでなく営業や調達といった幅広い部署との調整が必要であることから、自ら主導して周囲を巻き込んでいく力が磨かれました。高い専門性と幅広い経験が求められるなか、プロジェクトを成功に導き、クライアントに満足いただけたときの達成感は言葉では表しきれないほどです。



アドバイザー統轄事業部
A.S. 2018年入社
マネジャー

事業会社出身の強みを活かす

新卒で入社したメーカーで子会社管理業務に従事し、財務諸表を分析する機会が多くあったことがきっかけで会計の専門性を高めたいと思うようになり、あずさ監査法人への転職を決意しました。入社後は財務・会計を担当し、現在は管理会計へと業務の領域を広げています。会計領域でのアドバイザーサービスでは、いわゆる“あるべき論”が示されがちですが、現実のビジネスや組織においては教科書どおりに進まない場面も多々あります。そうしたリアルさを、事業会社で自ら体験してきたことは私の強みとなっており、現実的な落とし所を提案するスキルとしてクライアントにも評価されています。幼少時代に海外に暮らしていたことから、私の中には日本企業の海外事業の発展に寄与したいとの思いが強いです。海外赴任の選択肢も念頭に置きつつ、今後も日本企業の課題解決を通して発展に貢献していきたいと考えています。

会計×金融アカウンティング・アドバイザー・サービス部

幅広い会計アドバイザーサービスに携わる

銀行、証券、保険、ノンバンク、不動産等の業界のクライアントに対して、財務・会計・経理に関するアドバイザーサービスを提供する金融アカウンティング・アドバイザー・サービス部において、経理高度化・効率化のサービスラインに所属しています。クライアントの現場の声を聴き、ニーズ・課題をしっかりと引き出しながら、クライアントの決算業務の高度化・効率化に日々取り組んでいます。時には最新のテクノロジーやツールを活用した決算業務の自動化・デジタル化を支援することもあります。プロジェクトの規模は多様で、経理業務における特定のプロセスの効率化から、会社全体の財務報告プロセスや経理システムの見直しに至るまで広がります。私自身も、経理高度化・効率化だけでなく新会計基準の導入支援や統合報告書の作成支援を担当するなど、携わる業務は多岐にわたっており、幅広い業務経験によって専門性が磨かれています。プロジェクトの成功はもちろん、プロジェクト完了後にクライアントが自律的かつ持続的に業務を改善していける仕組みづくりを意識しながら、日々クライアントと向き合っています。

バインームで依頼される存在に

前職の大手デベロッパーでは連結決算業務を担当しており、新しい会計基準の導入プロジェクトを経験しました。この新会計基準導入プロジェクトにアドバイザー側で入っていた金融AAS部のメンバーのプロフェッショナル性に深く感銘を受けたことが、法人への入社の一因です。私の目標は、クライアントから「あずさ監査法人のあなたとまた一緒に仕事がしたい」と信頼され、同僚から「経理高度化・効率化ならあの人に」と認められるプロフェッショナルになることです。多くのプロフェッショナルがいる金融AAS部のチーム力で、より大きな仕事にチャレンジしていきたいと考えています。



金融アカウンティング・アドバイザー・サービス部
H.J. 2022年入社
マネジャー

所属・職位は取材時点のものです



リスク

Risk Consulting

領域 有事も平時も、ワンストップでサービス提供

リスク領域でのアドバイザリーサービスは、有事と平時に分けて考えられます。有事とは粉飾決算や情報漏洩など何らかのインシデントに際して、その原因を突き止め、その後、再発防止策を構築していくことです。一方の平時とは、インシデントが発生する前の仕組みづくりのことで、例えば内部統制の構築やリスク評価などの取組み

が相当します。私たちは財務・会計・経理領域にとどまらず企業活動全般を対象としたリスク関連アドバイザリーサービスを提供しています。経営上の重要項目の分析から始まり、それぞれのリスク分析、リスク評価にも力を入れています。

強み 多様な専門人材が協働

監査法人として多くの実績を重ねてきたことによって専門人材が豊富に育っていることは、私たちの最大の強みです。公認会計士やクロスボーダーでの内部統制構築経験者はもちろんのこと、法務・コンプライアンス専門家、デジタルフォレンジック人材など、多様な領域のプロフェッショナルが連携してサービスを提供。互いの専門

性を尊重しながら、一段高いところから俯瞰的な視点に基づいてサービスを提供しています。また、CFO領域のみならず幅広い領域にサービスを提供するに際し、サステナビリティ、デジタルなど、KPMGジャパン内の多様な分野の専門家とチームワークすることも強みです。

展望 サイバーセキュリティ対応までトータルで支援

ビジネスのグローバル化に伴って国境を越えた組織統合が増えるなか、不正隠蔽による財務諸表の虚偽リスクが高まるなど、リスク対応の重要性は増す一方です。また、多様化するサイバー攻撃に対する防衛体制の構築など、サイバーセキュリティ面での取組みも今後さらに強く求められてくるでしょう。KPMGジャパン全体としてこの

領域にはさらに力を注いでいく方針で、平時から有事、再発防止体制の構築に至るまでシームレスにサービスを提供していきます。不正防止のための教育や啓発活動についても、役員・関連部署だけでなくクライアントの幅広い階層を対象に実施しています。

リスクを扱う部門

- アドバイザリー統轄事業部
- サステナブルバリュー統轄事業部
- 金融アドバイザリー事業部
- 金融アカウンティング・アドバイザリー・サービス部
- Digital Innovation & Assurance 統轄事業部

リスク×アドバイザリー統轄事業部

目的地は1つ、道は無限

主に経理財務領域においてあらゆるリスクを識別・評価・対応・モニタリングし、内部統制を含めたガバナンス対応をすることがリスクコンサルタントの役目です。M&Aもその1つで、日本企業が海外企業を買収する際は、日本の内部統制報告制度への対応が必要となります。海外子会社のビジネスを理解したうえで、リスクおよびリスクに対応する内部統制を把握・識別し、日本の親会社の方針との整合性、あるいは制度対応の観点から、あるべき内部統制と現状の内部統制のギャップを洗い出し、改善策を策定・海外子会社に落とし込む形で支援します。リスクはさまざまであり、道筋も1つではありません。例えば内部統制報告制度対応の第1ステップである「評価対象範囲の選定」に際しては、実施基準で示されている指標を機械的に適用するのではなく、企業の性質に応じた選定指標の設定、および定量的評価に加えて、不正リスク等の定性的要因も加味した対象拠点・プロセスの選定が必要になります。教科書的な解ではなく、それぞれの企業の最適案を考えることが面白いです。

アドバイザリー統轄事業部
A.M. 2020年入社
シニアアソシエイト

多様な専門家のなかで磨かれる

自立した個人がお互いをリスペクトしあう風土は、あずさ監査法人の魅力の1つです。業務においては私も他事業部のプロフェッショナルと連携する機会が多く、部門間の垣根が低く、風通しのよさを実感しています。私が担当するGRC*領域以外のナレッジを必要とするケースもあるため、多様なプロフェッショナルと横断的に接することのできる環境は新たな知識の習得と成長に結びついています。今後は非財務領域*におけるリスク管理についての知見も身につけて、財務・非財務両面のGRC領域で頼りにされる人材になることを目指していきます。

*GRC=ガバナンス/リスク/コンプライアンス
*非財務領域=企業の経営戦略・経営課題やサステナビリティに関する取組み等、財務数値で表せない情報に係る領域のこと。

リスク×金融アドバイザリー事業部

海外拠点のリスク管理

私が主に担当しているのは、銀行、証券、保険を含むさまざまな日系金融機関の海外拠点管理の支援です。日本の本社がグループガバナンスの観点から海外の子会社や拠点のリスクをどのように管理しているかを把握したり、コンプライアンスなどの金融機関が持つ多様なリスクを可視化したりしたうえで、リスク管理体制の構築・高度化やリスクの分析・低減に係るさまざまな対応策を提案し、その実行まで伴走する形で支援します。金融機関向けリスクコンサルという業務の特性上、コンサルタント・リスク管理・金融といった複数の軸の知見を用いてクライアントのさまざまな課題を解決する点が特徴的です。国内金融機関の海外進出、海外金融機関の日本進出に際し、国内・海外の金融機関・業界に関する知見を身につけていく必要もあります。リスク管理体制構築後は、クライアントが自走できるようになるまで寄り添ってサポートしています。

激動の金融界でクライアントに寄り添う

近年、テクノロジーの進歩や時勢の変化に伴い、金融業界のビジネスや関連法規制は大きく変化しています。そのなかで、どのようなコンサルタントになりたいか、どのような専門性を身につけたいかという観点は、キャリアパスを決めるうえで非常に重要です。私は留学を通じて身につけた英語力や海外金融機関に関する知見を強みとし、主に海外拠点の管理を担当してきました。また、買収後の統合支援、気候変動対応、内部監査など、幅広い領域のプロジェクトにも参加してきました。この経験を通じて、専門性を1つに絞るのではなく、強い軸を持ちつつその他の領域にも幅広く対応できるコンサルタントになりたいと考えようになりました。そのためには、さまざまな領域に対応するための基礎能力や異なる領域の知見を蓄積することが必要です。そして、その機会や挑戦の場がある金融アドバイザリー事業部には大きな魅力を感じています。激動の金融業界において、日々変化するクライアントの多様な悩みやニーズに対応できる能力を身につけ、何かあれば相談したくなるようなコンサルタントになりたいと思っています。

金融アドバイザリー事業部
I.S. 2019年入社
シニアアソシエイト

所属・職位は取材時点のものです



金融

Financial Advisory



領域 金融業界を幅広く支援

あずさ監査法人のアドバイザーサービスは、銀行、証券、保険、リース、ノンバンクなど金融業界の幅広いクライアントに向けて提供されています。具体的な業務内容は、リスク管理、オペレーションの高度化といった経営支援、業務のデジタル化やデータの利活用といったテクノロジー支援、そして組織再編等に伴うガバナンス管理

支援など広範に及び、それぞれの領域の専門家がクライアントごとに最適化されたサービスを提供しています。さらにはテック系企業より派生したフィンテック関連事業に対するアドバイザーサービスにも力を入れています。

強み 深い業界知見、当局とのパイプも強み

規制業界である金融機関に特化してアドバイザーサービスを提供するには、その特性を理解するための深い専門知識や豊富な経験が必要になります。あずさ監査法人には、大手金融機関に対する豊富な監査業務の実績から確かな経験・知見を有する人材が多数そろっており、この点は圧倒的な強みとなっています。また、海外のKPMGのメンバーファームとの連携によって欧米の規制動向を

把握し、その対応を国内のクライアントに先行的に展開していることに加え、日本国内においても金融当局とのハイレベルな意見交換等を通じてサービスのブラッシュアップを図っています。さらにマネー・ロンダリング等の金融犯罪がますます複雑化・高度化していく懸念に備え、高い技術力を備えたリスク対応の専門人材も育成しています。

展望 激変する金融業界に伴走していく

データ戦略、高度なデータ分析、デジタル領域のインテリジェンス等を担うKPMGアドバイザーライトハウスといったプロフェッショナル組織との連携を活用しつつ、金融機関がこれから目指すビジネス戦略に資するサービスを提供していくことが今後の基本的な戦略です。金融機関に対する規制がさらに厳しくなることが予想

される一方で、金融業界自身も統廃合を含めた大きな変革に直面しています。社会的に注目を浴びる業界でもあることから、この領域でクライアントに伴走しながらサービスを提供していくことには、大きなやりがいが見られます。

金融を扱う部門

アドバイザー
統轄事業部

サステナブルバリュー
統轄事業部

金融アドバイザー
事業部

金融アカウンティング・
アドバイザー・サービス部

Digital Innovation
& Assurance 統轄事業部

金融×金融アカウンティング・ アドバイザー・サービス部

高度な知識・経験のもとで

規制業種である金融業界は独自の課題を抱えており、より一層の専門性が必要となります。私たちは金融機関における財務・会計・経理といったCFO領域に特化したアドバイザーの専門家集団として、独自の会計規制や法規制に対応した多様なサポートを提供しています。他部署やKPMG内の他ファームと協働することもあり、クライアントの多様なニーズに対応できる環境が整っています。時にはクライアント自身が気づいていなかった課題を見つけ出して提言することもあり、金融機関に対して豊富な実績を誇るあずさ監査法人のアドバイザーならではの存在価値を実感します。私自身の業務として多いのは、金融商品組成に係る会計アドバイザー業務や銀行向け決算経理支援業務などで、いずれも一般事業会社とは異なる高度な知識・経験が求められます。その点が難しさであり、同時にやりがいの大きさにもつながっています。



金融アカウンティング・
アドバイザー・サービス部
K.H. 2013年入社
マネージャー

キャリアの幅を広げられる

大手金融機関の会計監査に従事していた私が金融AAS部へと転じたのは、メガバンクへ出向したことがきっかけでした。メガバンクではフロント部署の一員として、顧客向けの各種ローンスキームの開発・提案を検討する際に、会計リスクを精査する業務に携わり、顧客ニーズに応じてサービスをつくりだす面白さを実感しました。帰任と同時に金融AAS部への異動を上司と相談して決めました。多様な経験をしてみたいと考えて出向したことが新しい道へ踏み出すきっかけになったわけで、自ら望めばポテンシャルを広げる機会が豊富にあることは、あずさ監査法人の魅力です。金融AAS部では、昨今注目を集めるAIなどのデジタル領域やサステナビリティ分野への取り組み、あるいは金融当局への出向など、新しいことへの挑戦・学ぶ機会が数多く提供されています。金融機関を取り巻く環境は日々変化し続けているため、金融AAS部での経験は金融機関向けのコンサルタントとして将来のキャリアを大きく広げる一助となるでしょう。

金融× 金融アドバイザー事業部

金融アドバイザー事業部
S.Y. 2023年入社
シニアアソシエイト



金融犯罪から社会を守る

私が所属しているRegTech*サービスラインでは、特にAML/CFT*領域のアドバイザーに注力しています。特殊詐欺等、違法な手段で奪取されたお金が金融機関を介して犯罪者グループやテロリストの手に渡ることは金融機関にとって大きなコンプライアンスリスクです。金融庁も厳格な対策を求めています。私たちは日本の金融機関が各種法規制を遵守しながらAML/CFTに係る態勢整備・高度化を達成するために、テクノロジーを活用したソリューションの提案や支援を行っています。日々変化する犯罪動向や、法令・ガイドラインなどの複雑な要素に対応しながら支援を行っていくことには面白みがありますし、その結果としてクライアントからいただく感謝の言葉は大きなやりがいです。

※RegTech=規制(Regulation)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、複雑化・高度化する金融規制にテクノロジーで対応するソリューションのこと
※AML/CFT=マネー・ロンダリング・テロ資金供与対策。マネー・ロンダリング(犯罪や不当な取引で得た資金を、正当な取引で得たように見せかけたりすることで、出所をわからなくしたりする行為)について、対策をすること

クライアントファーストの姿勢で

前職のシステム会社でマネー・ロンダリングを検知するサービスに携わったことで、1人の市民としてマネー・ロンダリングや金融犯罪は決して許してはならないと強く思うようになり、1つのプロダクトにとらわれずに幅広くこの領域で貢献したいと考えました。あずさ監査法人を選んだのは金融機関との厚い信頼関係により、AML/CFTの最前線で経験を重ねられると考えたためです。この領域に限ったことではないのですが、第一線で活躍する専門人材が豊富な知見を発揮し、クライアントファーストの真摯な姿勢で課題解決に取り組んでいる場面を見ると、自分もこうなりたいと大きな刺激を受けます。今後もAML/CFT領域でアドバイザー業務に携わり、マネー・ロンダリング・テロ資金供与の抑止に貢献していきたいと考えています。

所属・職位は取材時点のものです



サステナビリティ

Sustainability

領域 戦略・ガバナンスと開示・プロセス構築の2つのサービスライン

サステナビリティ領域であずさ監査法人が提供しているアドバイザーサービスは、戦略・ガバナンスサービスラインと開示・プロセス構築サービスラインに大別されます。前者はクライアントがサステナビリティ経営を推進するに際しての戦略立案やガバナンス体制構築支援など、後者はサステナビリティ情報開示に向けた情報収集

プロセスの構築支援や開示支援などです。例えばクライアントの中期経営計画策定においてサステナビリティ課題をどう組み込んでいくべきか、あるいは2027年から段階的に日本で制度化が提案されているサステナビリティ開示について、準拠すべき基準に企業としてどう対応するのか、といった支援を行っています。

強み 20年以上の実績が圧倒的な強みに

世の中にサステナビリティという言葉があまり知られていなかった1990年代から、あずさ監査法人はこの領域の課題に真正面から取り組んできました。20年以上の豊富な経験を有する専門人材も多数所属しており、その圧倒的な実績はクライアントからの強い信頼に結びついています。また、財務監査で培った情報の正確性を担保するノウハウを活かして非財務情報の保証に早くから取り組んで

おり、保証業務における4大監査法人内のシェア55%という圧倒的な実績に反映されています。サステナビリティ領域においては常に新しい課題が顕在化しています。気候変動や人権、生物多様性などの分野に精通したプロフェッショナル人材が専門性を発揮することで、さまざまなクライアントの課題に対応しています。

展望 多角的な観点から、企業価値向上に取り組む

サステナビリティを巡るグローバルな動きには、“トランプ政権の動き”も含めて、取組みが停滞するおそれがあります。あずさ監査法人が提供するサステナビリティ関連サービスにとっては逆風と見えるかもしれませんが、長期的に見ればこの領域に対する国際的な取組みが逆戻りすることはありえず、今後も着実に前に進んでいくと確信しています。長い時間軸でトレンドを読む力を強みとする

私たちは、本質的に必要とされる顧客への支援を愚直に継続していきたいと考えています。今後も、我々は最新のテクノロジーであるAIや他のデジタル技術を活用し、企業価値の向上に資するサステナビリティ経営の実装を支援するビジネスパートナーとして、企業変革を支援していきます。

サステナビリティを扱う部門

アドバイザー
統轄事業部

サステナブルバリュー
統轄事業部

金融アドバイザー
事業部

金融アカウンティング・
アドバイザー・サービス部

Digital Innovation
& Assurance 統轄事業部

サステナビリティ ×サステナブルバリュー統轄事業部

悩みを分かち合いながら

サステナビリティの課題はクライアントによってさまざまです。私はそのなかでも、気候変動、人権、サプライチェーンに関する領域に携わっています。気候変動領域では、気候変動リスクによって生じ得る将来の財務的影響の試算や、企業または製品のライフサイクルを通じたCO₂排出量の算定等を担当しています。人権に関しては、人権方針の策定や人権デュー・ディリジェンス実施の支援を行っています。サプライチェーンに関しては、クライアントのサプライヤー工場でのサステナビリティ取組み状況調査支援や、企業のサプライヤーを巻き込んだ紛争鉱物調査を担当しました。これらの分野はアプローチやアクションの方法がまだ定まっていないため、ステークホルダーの関心事や立場を踏まえて、どう進めるべきか、迷っているクライアントが多数です。そこに寄り添い、ロジックだけでなく心情的な面にも配慮しながら取り組んでいくことが難しくであり、面白みでもあります。

サステナブルバリュー統轄事業部
S.S. 2022年入社
シニアアソシエイト

あずさ監査法人は本気で取り組む

前職の事業会社で食品ロスやフロンガス削減に取り組んだことがきっかけでサステナブル領域に関心を抱くようになり、より専門的な知見を学びたいと考えてあずさ監査法人にキャリアチェンジしました。あずさ監査法人のサステナビリティ領域は1990年代から実績があるため単にトレンドだから取り組んでいるのではなく、本気でサステナビリティと向き合っていると感じたことが、一番の決め手となりました。最近、母校の学生向けにサステナビリティの授業を担当した際、多くの学生がこの分野の仕事に携わりたいと考えているという印象を持ちました。そうした希望がかなえられる土壌づくりに取り組みたいと思うと同時に、サステナビリティの専門知識を活かしつつクライアントの経営視点に立ったサービス提供ができる人材を目指していきたいと考えています。

サステナビリティ ×金融アカウンティング・アドバイザー・サービス部

高度なリスク管理

私は金融機関に対し、気候変動や自然資本等のさまざまなサステナビリティピックの開示アドバイザー業務に携わっています。業務においては開示項目となっているガバナンス、戦略、リスク管理といった、監査で培ったクライアントのビジネスや経営への理解を踏まえた開示への支援が求められます。規制業種である金融機関は各種法規制が課せられており、高度なリスク管理が求められています。サステナビリティの領域においてもそれは同様で、多様な専門知識を有する専門家がチームを組むことで、サービスの質を高めています。必要に応じて海外のメンバーファームと協働することもあり、クライアントに提供する業務の幅の広さは、あずさ監査法人ならではの強みであると感じています。

チャレンジを後押ししてくれる

新卒であずさ監査法人に入社後、10年以上にわたって私は金融機関の日本基準、国際会計基準の監査に従事してきました。監査からアドバイザーへと転じたのは、キャリアの幅を広げるために新しいチャレンジをしたかったためで、サステナビリティという新しい領域は、そのチャレンジにふさわしいと思いました。そうした思いを上司に伝えて異動の相談をしたところ、快く背中を押してもらい、一歩を踏み出すことができました。監査からアドバイザーへ異動して間がない今は、目の前の案件に真摯に向き合っていてクライアントへのソリューション提供に取り組んでいます。今後、経験と自己研鑽を重ねていくことで、よりクライアントから信頼されるコンサルタントを目指します。

金融アカウンティング・
アドバイザー・サービス部
N.N. 2008年入社
シニアマネジャー

所属・職位は取材時点のものです



デジタル

Digital



領域 デジタル先進国として

あずさ監査法人のデジタル領域での取組みは、先端技術の活用による監査の高度化・効率化や不正の検知・防止を目標に2014年に誕生した次世代監査技術研究所が起点となります。ここで生まれたプロダクトやソリューションが監査現場で着実に成果を上げたことがKPMGインターナショナルで高く評価されるようになり、2020年頃には米国、英国、ドイツと並んで「日本はKPMGのデジタ

ル先進国」と言われるほど、存在感を高めていきました。監査のDXを推進すると同時に、会計・経理業務のDXを推進する企業に対し、最先端の技術を用いたデジタルツールの開発・ソリューションの提供を通じて、課題解決のサポートを行っています。現在では特に生成AIやデータの有効活用の領域でサービスを展開しています。

強み 日本発のソリューションを生み出す

デジタル先進国と呼ばれるほど実績を重ねてきたことに基づく高い技術力は、私たちの圧倒的な強みとなっています。例えば、機械学習や統計手法により、目の届きにくい海外子会社の不正リスクや異常点を網羅的にあぶり出す子会社リスクスコアリング・不正リスクスコアリングなどの優れたソリューションが提供可能なもの、

高い技術力によるものです。グローバルで生まれたソリューションを日本で取り入れるだけでなく、日本国内で開発したソリューションをグローバルに展開していることも特徴です。さらに企業のDX推進をサポートする専任チームが組織されていることも、他社にはない強みといえるでしょう。

展望 クライアントのDX化を先導

あくまでテクノロジーは会計監査や経理業務の高度化・効率化を実現するための手段に過ぎません。テクノロジーを最大限活用し、デジタルの専門性を活かして監査・アドバイザーチームと協働しながらクライアントに貢献することが、私たちの第一の目的です。

データドリブンな意思決定やガバナンス強化などクライアントが目指すゴールを理解し、最適な解決策を機動的に提供することで、クライアントのDXを先導していきます。

デジタルを扱う部門

アドバイザー
統轄事業部

サステナブルバリュー
統轄事業部

金融アドバイザー
事業部

金融アカウンティング・
アドバイザー・サービス部

Digital Innovation
& Assurance 統轄事業部

デジタル×Digital Innovation & Assurance統轄事業部

クライアントのデジタル領域に 向き合う

現在私はAI AssuranceとDXコンサルティングの2チームに携わっており、前者においてはAIの出力やソースコードから企業活動に利用されるAIの検証・評価を行う業務、後者においてはデータ分析開発によって主に経理業務のデジタル化を支援する業務を担当しています。AI Assuranceについては、利用中のAIが業務に耐えうる精度や頑健性を有しているか、AI利用に係るガバナンスが最近発表されたAIの規制やガイドラインに則しているか、といった観点で評価するケースが増えています。さらに、AI活用に関する社内ルールの改善まで踏み込んだ提案を行うこともあります。またDXコンサルティングについては、データドリブン経営への関心の高まりから、クライアント社員へのデータ分析に関するスキルトランスファーも担っています。



Digital Innovation &
Assurance統轄事業部
I.H. 2022年入社
シニア

データサイエンティストとして

学生時代にデータサイエンスを学んだ私は、専門性を活かしたいと考えてあずさ監査法人に転職しました。会計知識がない点は不安でしたが、多様なバックグラウンドを持った社員がいるなか、気軽に質問できる公認会計士が身近に多数いるため、今では特にハンディに感じることはありません。むしろ「キャリア入社であっても学びながら成長してほしい」と言われたことが安心感につながっています。実際、eラーニングのプログラムが豊富に用意されているほか、外部研修や資格取得の補助制度も整っています。データ分析の業務はやりがいがあり、発展性もあると感じているので、今後もスキルを磨いて、専門家としてのキャリアを積み上げていきたいと考えています。

デジタル×金融アドバイザー事業部

テクノロジーとビジネスの橋渡し

現在私がメインに取り組んでいるのが、金融機関に向けたIFRS会計基準移行のための予想信用損失モデルの開発です。学生時代に専攻したデータサイエンスの知見を活かしつつ、私にとっては未知の領域であった金融関連のデータを扱うということに面白さと難しさがあります。実際に自分でコードを書いてモデルをつくらせており、クライアントの要望をうまく取り入れていくことで感謝されると、やりがいを感じます。私はテクノロジーとビジネスをつなげるコンサルタントになりたいと考えて入社したので、現在の業務ではまさにそれができていることを実感します。エンジニアとしての自分をアップデートさせながらクライアントに貢献できることが、一番の醍醐味です。

可能性を限定されない環境がある

あずさ監査法人の魅力は、会計監査からテクノロジー領域のアドバイザーまで幅広く経験できることにあります。つまり自分の可能性が制限されにくい点が素晴らしく、私もこれが入社決め手となりました。入社後も新卒1年目であるにも関わらず領域に縛られずに仕事を任せてもらっていると感ずけ、議論の場でも年次や役職に縛られずに発言させてもらっています。心理的安全性が担保されている環境は、自分の可能性を広げて未知の分野に挑戦するうえでとても重要で、データサイエンティストにとって非常にありがたい環境なのは間違いありません。今後もさまざまなプロジェクトの経験を通じ、自分の新たな可能性を感じられる領域が見つければ、ためらうことなくその方向へとキャリアをコントロールしていきたいと考えています。



金融アドバイザー事業部
K.Y. 2024年入社
アソシエイト

所属・職位は取材時点のものです

Keywords

アドバイザーサービスの体系的な説明とは違う視点であずさ監査法人アドバイザーを知るためのキーワードです。キーワードからご自身の興味関心や専門分野について確認してみてください。各説明の下に、キーワードを取り扱う事業部をハッシュタグで記載していますので、次ページより各事業部の説明を確認してみてください。

AD : アドバイザー統轄事業部
SV : サステナブルバリュー統轄事業部
FSAD : 金融アドバイザー事業部

金融AAS : 金融アカウンティング・アドバイザー・サービス部
DIA : Digital Innovation & Assurance 統轄事業部



監査法人

公認会計士法に基づいて設立された法人。株主・投資家・債権者などのステークホルダーのため、企業の財務諸表や計算書類の適正さをチェックします。監査法人には公平性と高い倫理観が求められるため、それがあずさ監査法人の提供するアドバイザーサービスへの高い信頼性へとつながっています。

AD SV 金融AAS FSAD DIA



生物多様性

例えば絶滅危惧種が息づくエリアでの事業展開は、生態系に大きな影響を及ぼすことが避けられないでしょう。あるいは、製品を製造するために調達している原材料が、生態系に悪影響を与えていないかという視点も必須です。このように自らの活動が生物多様性に及ぼす影響について目を向けることは、企業にとって今後ますます重要になっていくでしょう。

AD SV 金融AAS FSAD DIA



金融商品会計基準

事業活動のグローバル化に伴い、IFRS会計基準の導入に踏み切る企業が増えてきました。それによって課題となっているのがIFRS会計基準適用後の金融商品会計への対応についてです。あずさ監査法人ではIFRS会計基準導入先行企業の豊富な事例のもと、監査業務・アドバイザー業務を通じて培ったナレッジによるサポートを提供しています。

AD SV 金融AAS FSAD DIA



M&A

企業の買収や合併のこと。海外企業では経営手法の1つとして積極的に行われていましたが、環境の変化に伴って事業ポートフォリオの見直しが必要となったことで、近年では日本企業もM&Aに対して前のめりになってきました。合併を機に会計基準をそろえることになり、IFRS会計基準の導入に踏み切るケースも多く、あずさ監査法人のアドバイザーサービスへの期待が高まっています。

AD SV 金融AAS FSAD DIA



経理DX

会計・経理といったバックオフィスでは、デジタルの活用による省力化・効率化が強く求められています。レガシーなシステムから脱却し、AIなどの先端技術を導入することで、業務の標準化によって属人性が解消され、正確性も増すことが期待されています。

AD SV 金融AAS FSAD DIA



データアナリティクス

データを分析し、活用・管理することは、あらゆる領域で重要なテーマとなっています。データから洞察を得て意思決定に役立てるため、データサイエンティストやアナリストが中心となって進められるデータ収集・分析・可視化といった包括的なプロセスを、データアナリティクスと呼びます。

AD SV 金融AAS FSAD DIA



FinTech

金融サービスと情報技術を結びつけた革新的な取り組みがFinTechです。身近な例では、スマートフォンなどを使ったキャッシュレス決済や送金、仮想通貨などもその1つです。金融サービスの再定義を通じて新たな市場機会を生み出すものと認識され、他業界からの新規参入も増えています。

AD SV 金融AAS FSAD DIA



DX推進サポート

ペーパーレス化や業務の効率化・自動化などに向けて、生成AIといった先進のデジタル技術を活用した仕組みの導入・運用をサポートしています。デジタル領域の専門家が結集したKPMG Ignition Tokyoによる開発支援が得られることも、私たちの強みの1つです。

AD SV 金融AAS FSAD DIA



生成AI

自ら学習を重ねて新たなコンテンツを生成できることが生成AIの特徴です。生成AIを活用し、いち早くデジタルプラットフォームを導入するなど、あずさ監査法人の取り組みは先駆的なものとして注目されており、KPMGのグローバルネットワークを活用してさらに効果的な活用に向けたチャレンジを行っています。

AD SV 金融AAS FSAD DIA



CSRD、ISSB™ 基準

気候変動を含むサステナビリティ情報開示への取り組みが強く求められるなか、その開示基準となるのがCSRDとISSB基準です。CSRDは人々がより簡単にサステナビリティの情報を得られるようにすることが目的であり、ISSB基準は企業による情報開示のための共通基準を求める声から提案されました。

AD SV 金融AAS FSAD DIA



アンチマネー・ローンダリング

マネー・ローンダリングとは犯罪によって得られた資金について、その出所をわからなくすることを指し、資金洗浄とも呼ばれています。そうした不正に対抗するためのさまざまな取り組みが、アンチマネー・ローンダリング(AML)です。マネー・ローンダリングによる資金は犯罪性の高い活動に流用される恐れがあり、そうした事態を防ぐために政府から金融機関に対してアンチマネー・ローンダリングの取り組みが要請されています。

AD SV 金融AAS FSAD DIA



CFO

CFO(最高財務責任者)あるいは財務・会計・経理・経営企画といったCFO領域に対しては、より経営戦略的な役割(FP&A: Financial Planning & Analysis)が期待されるようになってきています。あずさ監査法人のアドバイザー部門にとって、最も強みと実績のある領域です。

AD SV 金融AAS FSAD DIA

Tips

法人名の由来

あずさ監査法人という名称には、「強固な組織力と柔軟な創造性を発揮して、監査を主軸とした包括的なアドバイザーサービスを提供し、企業がどこまでもまっすぐに飛躍していけるよう、主体的に導いていく」という私たちの想いが込められています。



● 堅く弾力性があり、古来より弓の材料や版木とされた木
● (古語)木王、樹木の王様、「辛」は鋭い刃物・切れ者を表す

始めから 終わりまで、… AZ+SA …… 掘り出して 明らかにする
包括的に = Advisory Service

Divisions

金融アドバイザリー事業部

FSAD

クライアントが抱える課題

銀行や証券、保険といった従来の業態に加え、FinTech領域のプレーヤーや異業種からの参入など、金融業界全体が広がりを見せています。電子決済や仮想通貨など技術を活用した新たなサービスが続々と誕生し、DXや新たなサイバー攻撃への対応を迫られるなど、金融業界は激動の時期を迎えているといえるでしょう。その一方で、金融業界は規制業界とも呼ばれているとおり、特別な法制度やルールが存在しています。そういった規制があるなかでも、時代の流れや社会の要請にアジャストしていくことが強く求められています。

FSADの強み

金融アドバイザリー事業部では200名ほどのメンバーが在籍しており、10名前後で1つのチームを組成し、アンチマネー・ローンダリングやコンプライアンスといった各チームの専門性を活かしたアドバイザリーサービスを提供しています。チーム単位ならではの機動性の高さは、私たちの大きな特徴の1つでしょう。また、KPMGのグローバルネットワークも強みとなっており、例えば世界的な規制の潮流をいち早くキャッチアップして、欧米のナレッジを活用しながら先行事例を国内向けに転用することで、先駆的なサービスを提供することも可能です。

金融アカウンティング・アドバイザリー・サービス部

金融AAS

クライアントが抱える課題

金融業界は金融システムの安定と顧客保護等の観点から、業務を提供するうえでさまざまな法規制が存在し、また規制当局の規制を受ける業界のため、一般的に他業種と比較してリスクやガバナンスに対する取組みが進んでいます。昨今話題となっているサステナビリティ・気候変動リスクの観点でも、上場企業に対する開示規制だけでなく、金融規制・当局への対応が追加的に必要となります。その一方で、金融サービスの多様化、FinTech企業や他業界からの新規参入など非常に変化の激しい業界でもあります。こうした環境変化に対応するためデジタル技術の導入検討も行われており、DXの流れも加速しています。

金融AASの強み

金融AAS部では、銀行、証券、保険をはじめ、アセットマネジメント、ノンバンク、不動産、さらには新興のFinTech企業、資金移業等、金融業界を幅広くカバーしています。経理や会計監査の仕組自体は一般の企業も金融機関も大きな違いはありませんが、課題となるポイント、気をつけるべき点が、金融機関と他業界の企業では大きく異なり、業務支援にあたっては、業界特有の規制、規制当局目線等の知識が必要になります。金融AAS部は、金融監査を経験したメンバーが多数在籍し、監査部門で培った金融業界の深い知見や経験を活かして、高度な専門性に裏付けされた質の高いアドバイザリーサービスを提供しています。また、主計・経理以外の部署向けに支援を提供する場合には、KPMG内の他部署の専門家とともに業務を提供する機会も多く、多様な経験を積む機会があります。

Digital Innovation & Assurance 統轄事業部

DIA統轄

クライアントが抱える課題

ビジネスのグローバル化に伴い、特に海外子会社にガバナンスの届きにくくなったことから、不正や誤謬を見逃してしまう事態が発生しています。ビジネスがグローバル化・複雑化する今日においては、もはや人の経験や勘のみに頼って、不正を防ぐことは難しくなりました。一方、データを重視した経営にシフトするためシステムを導入したものの、得られたデータを経営判断にうまく結びつけられないという課題も起きています。

DIA統轄事業部の強み

KPMGはグローバルネットワークが強みではありますが、会計・監査においては国や地域によって法制度や商習慣が異なります。そのため、KPMGがグローバルで開発しているプラットフォームをそのまま使用するだけでなく、日本固有の特徴を考慮した独自のソリューションを開発しています。クラウド・AI・ブロックチェーンといった先端技術の専門家を擁するKPMG Ignition Tokyoとも協働し、500人以上のプロフェッショナルが開発・展開プロセスに参画しています。

アドバイザリー 統轄事業部

AD統轄

クライアントが抱える課題

財務・会計あるいは経営企画といったCFO領域を担う部門は、単に数字を取り扱うだけでなく、事業ポートフォリオの見直し、経営管理基盤の構築、デジタル技術を活用した財務・会計機能の高度化・効率化など、より戦略的なFP&A (Financial Planning & Analysis) の機能、つまり企業価値向上をリードする戦略部門としての役割が求められるようになってきています。M&Aや事業再生、あるいはサステナブル経営とその情報開示もCFOによるリードが不可欠です。IFRS会計基準の導入、不正防止を含むガバナンスの強化も急務です。また、経理DX(デジタルトランスフォーメーション)を実現するべく、基幹システム(ERP)の導入・刷新、生成AIをはじめとする先端技術の活用の流れも加速しています。このように現代のCFOが担うべき領域はますます広がり、その重要性は増すばかりです。

AD統轄事業部の強み

サービスを提供しているクライアントの業種は幅広く、金融AAS部が担当する金融業界を除くあらゆる業界の企業をターゲットとしており、アドバイザリー統轄事業部にはそれぞれの業界特有の事情に対応できる知見・経験が蓄積されています。メンバーのバックボーンもさまざま、日米の会計士、経理・企画部門出身者、バイリンガル(以上)人材、デジタル人材など、多様な人材が揃っています。また、情報に信頼性を付与し、会計監査やリスク評価の専門家集団である監査法人が提供するアドバイザリーサービスであるという、信頼性の高さも大きな強みといえるでしょう。監査法人という信頼性に加えて、守備範囲の広さと人材の多様性も持ち合わせているという点が、私たちの特徴となっています。

サステナブルバリュー 統轄事業部

SV統轄

クライアントが抱える課題

世界的なサステナビリティへの関心の高まりとともに、社会からの企業に向けた目も厳しくなってきました。国内でも非財務情報開示の動きが加速されるなかで、サステナビリティ情報の開示が投資家や消費者から強く求められるようになってきています。しかしながら多くの企業にとっては、ESG(環境、社会、ガバナンス)の3つの観点を重視しようという考え方への取組みを、具体的にどのように行いどのように情報開示すべきか、そのナレッジがないという課題があります。加えて、サステナビリティ投資が企業利益に直結しづらいという側面も否定できず、また短期的に結果が得られるものではなく長期的な取組みが必須であることも、サステナビリティ活動への注力をためらわせる要因ともなっています。

SV統轄事業部の強み

サステナブルバリュー統轄事業部の設立は2023年ですが、実は私たちは、サステナビリティという言葉が一般に浸透していなかった1990年代から、そのサポートを行ってきました。以来、日本におけるこの分野のトップランナーとして実績を重ね、現在では大手監査法人におけるサステナビリティ保証業務ではトップシェアを誇ります。近年、ESGに関する企業の取組みを重要視する外部環境となり、多くの企業がサステナブル経営へと舵を切り始めるなかで、私たちが長年の実績によって積み重ねた知見やノウハウ、多数の専門人材は、私たちの大きな強みとなっています。

Careers

人材育成

あずさ監査法人では、「真のプロフェッショナルを育成する」という人材育成基本理念のもと、OJT、Off-JT(研修等)、Opportunity(機会)という「3つのO」を軸とした組織的な育成システムを整備し、最重要事項として人材育成に取り組んでいます。各プロフェッショナルにキャリアマネジャー(CM)とよばれる担当者をつけ、短期・中期の目標設定、自己申告によるアサイン希望の提出、面談等により、年間を通じて継続的なコーチングやフィードバックを受けることで、最良の能力開発やキャリア開発・ローテーションの機会を得ることができます。

キャリアパス

あずさ監査法人における職位(クラス)は、アソシエイト、シニアアソシエイト、マネジャー、シニアマネジャー、ディレクター、パートナーに分けられています。各クラスには明確な役割と評価軸が設定され、業務上の行動指針となります。

	役割	役割アサインメント・期待	
Partner / Director	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの総責任者 社長・役員とのリレーション構築 ファーム運営・事情拡大の責任 		
Senior Manager / Manager	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの現場責任者として、クライアントも含めたチームをリード 社長・役員クラスとの直接のやりとり 	<ul style="list-style-type: none"> 自らの専門領域を確立し、領域専門家として該当プロジェクトをリード 	
Senior Associate	<ul style="list-style-type: none"> クライアントの担当者として日常的にやりとりを行い、業務を推進 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトのなかで担当テーマ・領域をアサイン 将来の自らの専門領域を決める 	3~6年
Associate	<ul style="list-style-type: none"> 上位職の指示のもと、調査・分析作業に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトメンバーとして幅広い業務、業種を経験する 	2~3年

教育研修制度

実務以外で知識・スキルを習得する「OFF-JT」、実務を通じて経験を積む「OJT」、自らのテーマ設定で能力やスキルアップを図る「自己啓発(=Opportunity)」の3つの手法を組み合わせた教育研修制度を用意しています。

OFF-JT

新人研修はKPMGジャパン全体で実施します。また、海外メンバーファームとのグローバルトレーニングなどもあり、テクニカル、ソフトスキル、グローバルスキルに関するプログラムが提供されています。

OJT

基本的に所属するチームの上位職によって行われ、ファームが個人の成長を支援するための人事制度も整えています。コンサルタントとしてのスキル、専門性の獲得を早期に目指していきます。

Opportunity

能力やスキルアップを図る研修、集中力の強化やストレス軽減を学ぶ研修など、多岐にわたります。ファームが企画する研修に加えて、外部研修受講費用の一部負担などの制度も整っています。

KPMGジャパン アドバイザー アカデミー

KPMGジャパンは、アドバイザリー領域のプロフェッショナルの育成と更なる成長を図るための新たな人材育成施策として「KPMGジャパンアドバイザリーアカデミー(KJAA)」を運用しています。KJAAではプロフェッショナル自身のニーズに応じて、プラットフォーム上でいつでも必要な研修を受けることができます。従来、プロフェッショナルは特定分野を深く突き詰める人材と定義されてきました。一方で、KPMGはそういった人材の育成に加え、幅広い分野に精通した人材や全く異なる複数分野のスキルを持った人材の育成にも注力しています。

既存のプロフェッショナルとしての道を進むのではなく、自らの興味、社会・クライアントニーズを鑑みてプロフェッショナル自身が自分なりのプロフェッショナルの姿を思い描いて学び、キャリアを形成していくことを支えています。

グローバル キャリア

あずさ監査法人ではグローバル研修制度に加えて、実際に海外での業務経験を通じて、グローバルジョブのハンドリング能力をつける機会として、さまざまなプログラムを提供していきます。

グローバル研修

監査法人は、企業の財務諸表を独立した立場から監査することで資本市場の信頼性を確保する使命を担っています。「市場の番人」と呼ばれるほどの絶対的な公平性、透明性に基づく社会的な信頼感は、そのままアドバイザリーサービス部門に対する支持の高さに反映されています。特に財務・会計領域の豊富な知見に裏付けられた経営数値に基づく提案はクライアントの経営層から強く信頼されており、最上位の経営戦略構築に携われる機会の豊富さに反映されています。

GJP

Global Japanese Practice(GJP)は、日系企業の海外事業展開を支援するKPMGのグローバルネットワークです。

KPMGは、日本企業の海外事業展開をこまやかに支援するため、日本人および日本語対応が可能なプロフェッショナルを配し、クライアントをグローバルに支援する体制を拡大・強化しています。



駐在プログラム参加者の声



環境を変えて成長へ

M.H. 2019年入社
KPMG Global Solutions Group(KGSG)赴任
Digital Innovation & Assurance統轄事業部
アシスタントマネジャー

KPMGがグローバルで活用する監査プラットフォームやツールの開発・研究を行うドイツのKGSGに赴任し、不正検知ツールの検証や生成AIを活用したモデルの開発・研究に取り組んでいます。データサイエンスや監査の知識・経験を積み重ねたタイミングで上司に相談し、この赴任につながりました。環境が変わり今まで築いてきたものが一度リセットされる感覚もありましたが、そのなかで「自分の強みは何か」「自分にできることは何か」を考え、行動する力が養われました。



目線と意識の高さを学ぶ

F.A. 2015年入社
KPMGシンガポール赴任
金融アドバイザリー統轄事業部
アソシエイトディレクター

アジアの金融の中心地・シンガポールでアドバイザリー経験を積むために赴任中です。日系の金融機関をクライアントに、課題対応やシンガポール金融庁からの通達を遵守するアドバイザリー業務を担当。シンガポール当局の金融規制に対する目線は日本以上に高く、帰国後に活かせるのではと感じています。「待っているだけでは仕事は来ない」という考えの仲間が多く、そのプロアクティブな姿勢は、ぜひ見習いたいと考えています。



最先端のトレンドに触れて

S.T. 2017年入社
KPMGドイツ赴任
アドバイザリー統轄事業部
マネジャー

グローバル研修として、入社3年目にロンドンのOne Young World Summitに参加。幅広いESGトピックのセッションが開催され、私も業界リーダーによる最先端のトレンドに関するパネルディスカッションに出席しました。10カ国以上のKPMGの仲間とネットワークを広げることもできました。現在はKPMGドイツでESGアドバイザリー業務に従事しています。グローバル研修で学んだサステナビリティトレンドに関するナレッジは現在の仕事に直接的に活かれています。



深まった異文化理解

N.K. 2012年入社
KPMG英国赴任
金融アカウンティング・アドバイザリー・サービス部
シニアマネジャー

金融市場の中心地で先進的なリスク管理手法や規制の知見を得たいと考え、社内公募制度を利用してロンドンに赴任しました。ここでは欧州や北米に拠点を持つグローバルシステム上重要な銀行のリスクガバナンスの設計や、フロントオフィス監督体制の実装の支援などに取り組んでいます。現地のクライアントや同僚とのコミュニケーションによって英語力は自然と向上し、多様なバックグラウンドを持つ人々との協働スキルも磨かれました。

※所属は取材時点のものです

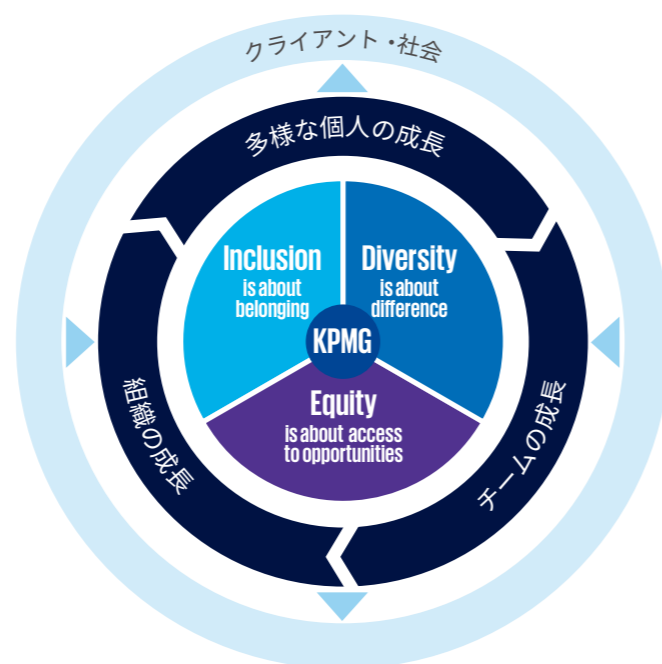
Our Impact Plan

KPMGは、よりサステナブルな未来を構築するために、環境、社会、ガバナンス(ESG)に対する取組みを「KPMG: Our Impact Plan」として報告しています。「People」「Prosperity」「Planet」「Governance」を重要領域と位置付け、さまざまな活動を実施しています。

People

IDE(インクルージョン、ダイバーシティ&エクイティ)、人権

KPMGでは、一般的な略称であるDEIの順番をIDE(Inclusion, Diversity & Equity)に置き換え、Inclusion belonging、つまり自分の居場所はここにある”と定義しています。KPMGで働く一人ひとりが“自分の居場所はここにある”と感じ、心地よく、安心して仕事に打ち込み、キャリアを伸ばし、能力を最大限に発揮できる環境があってこそ、Diversityが成り立つと考えるからです。一人ひとりの多様で独自の経験、文化、アイデンティティ、考え方を受け入れ、尊重し、協力的でオープンかつインクルーシブな環境を目指すとともに、IDEを組織のカルチャーとするために、KPMGインターナショナルでIDE Collective Action Planを定め、浸透のためのさまざまな活動や取組みを行っています。



アンコンシャスバイアス/心理的安全性

管理者向けに、アンコンシャスバイアスや心理的安全性をテーマにIDE推進についての研修を実施

ダイバーシティ関連研修

外部講師を招き、ダイバーシティに関するさまざまなテーマについての講演会を毎年実施

健康とウェルビーイング

職員一人ひとりがウェルビーイングを実現しながらプロフェッショナルとして活躍し続ける、長期的に働きやすい環境を提供するために、さまざまな制度を整備しています。

フレキシブル・ワーク・プログラム(FWP:育児、介護)

週2日を限度とする労働日数免除、短時間勤務、時差出勤、時間外勤務免除等

産後パパ育休、育児休業、FWP育休

男性は1歳までのあいだに最大4回に分割して育休取得が可能

配偶者等出産休暇

外部機関カウンセリングサービス

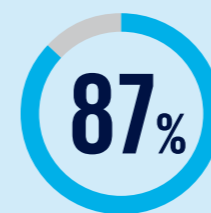
メディカル特別休暇

カフェテリアプラン

育児や介護のために、一定期間休業できる育児・介護休業制度のほか、退職や短時間勤務等さまざまな制度を充実させています。もちろん女性に限らず、男性職員も利用が可能です。また、退職前からフルタイム勤務に戻るまでのライフステージごとの面談や復職支援セミナーの開催、退職中のeラーニング受講、情報提供など、両立支援制度利用者のスムーズな職場復帰やキャリア形成のサポートにも力を入れています。

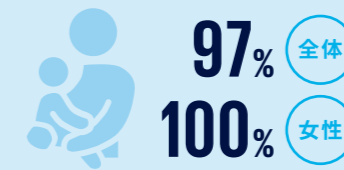
育児休業制度利用状況

■ 男性育児休業等取得率



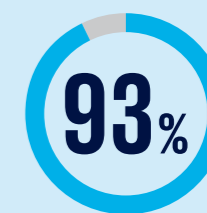
※ 育児休業または配偶者等出産休暇を取得した者の割合

■ 全体/女性
育児休業等取得率



※ 産前産後休業取得者のうち

■ 取得後復職率

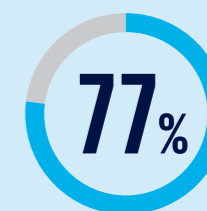


フレキシブル・ワーク・プログラム利用者数



465名 [累計 1,126名]

有給休暇の取得率



※出所: あずさ監査法人算出。あずさ監査法人の人員データを基に、2023年7月~2024年6月を対象として集計しています。一部、2023年6月期のものも含まれます。

2024ベストワークプレイス 最上位認定

ダイバーシティ&インクルージョン(以下、D&I)に取り組む企業を認定する日本最大のAWARDであるD&I Award2024にて、「ベストワークプレイス」に認定されています。



2024監査法人初 プラチナくるみんプラス取得

高水準な子育てサポート企業の証である「プラチナくるみん」に加え、さらに不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境作りに積極的に取り組む企業への認定として、「プラチナくるみんプラス」認定を取得しています。



トモンマーク取得 仕事と介護の両立をサポート

「仕事と介護を両立できる職場環境の整備」に積極的に取り組んでいる企業として、厚生労働省シンボルマークの「トモンマーク」を取得しています。



ジェンダー・ダイバーシティへの取り組み

持てる力を最大限に発揮し、多様なキャリアを経験しながら、個性を磨き、自己成長を促進するための基礎となる各種施策を継続的に実践しています。

Working Women's Network

あずさ監査法人に所属する女性職員によるネットワーク。「女性が働きやすい職場は、誰にとっても働きやすく能力を発揮できる職場」という視点で、働く一人ひとりに成長・能力開発の機会や相互研鑽の機会も提供しています。

女性リーダー育成・キャリア支援のための取り組み プロジェクトクローバー

若手のうちから積極的にKPMGメンバーファームへの派遣を推進し、グローバルで活躍する女性人材の育成をしています。単身子連れでも海外赴任しやすいよう、海外赴任時のベビーシッター費用補助制度や、配偶者の海外赴任に帯同するケースでも帯同先で業務に従事できるようキャリア継続支援を行っています。

リーダー育成・キャリア研修

知識や課題解決に向けたスキルの獲得、キャリア意識向上、キャリア形支援や能力開発のための研修を実施しています。また他企業の女性従業員とのネットワークなど、社外組織への参加も積極的に促進しています。

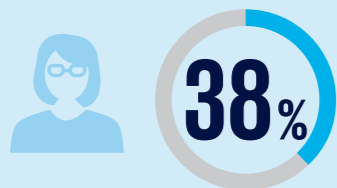
不妊治療と仕事の両立支援について

仕事との両立可能な働きやすい整備や風土成のため、不妊治療についての基礎知識や両立するうえでの課題、周囲や部下に該当者がいた場合の対応事項などをまとめたeラーニングを作成。また不妊治療で利用可能なメディカル特別休暇制度や、卵子凍結保管サービスを含めたフェムテックサービスなど、さまざまな支援を実施しています。

国際女性デー

3月5日の「国際女性デー」にあわせ、3日間にわたる社内イベントを開催。社内のパネルディスカッション、社外有識者による講演会など自分らしく働き続けるキャリアを描く機会を提供しています。イベントには男性も参加しています。

プロフェッショナル女性比率



※出所: あずさ監査法人算出。
あずさ監査法人の人員データを基に、2023年7月～2024年6月を対象として集計しています。
一部、2023年6月期のものも含まれます。

女性の海外赴任経験者数



職員の国籍数



■ KPMGジャパン
※ 出所: OIP Report 2023年1月1日時点

LGBTQ+に関する取り組み

LGBTQ+への理解を深め、SOGIE(性的思考、政治人、性表現)にかかわらず、1人ひとりがプライドを持ち、パフォーマンスを発揮できる企業を目指し取り組みを進めています。

東京レインボープライド2024出展

特定非営利活動法人 東京レインボープライドが開催する、「性」と「生」の多様性を祝福するイベントに参加しています。

婚姻の平等に対する賛同

各国の在日商工会議所が合同発表した婚姻の平等に関する意見書や「Businessfor Marriage Equality」に発足時より賛同を表明しています。

人事関連制度における配偶者定義(同性婚含む)

各種導入している人事制度の一部において、同性婚の相手方を含むものとしています。



「PRIDE指標」は、LGBTQ+等の性的マイノリティ(以下、LGBT)に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する団体「work with Pride」が2016年より策定した評価指標であり、企業・団体等におけるLGBTに関する取り組みを表彰する制度です。

Prosperity

信頼が育むポジティブインパクト 誰もが豊かさを実感できる社会へ

私たちプロフェッショナルの知見を活かし、社会・経済を豊かにするための行動に責任を持って取り組みます。

教育分野 教育は社会を変える

「教育は社会を変える」という信念と、私たちの信頼の核となっている専門的知見という資源を活用し、次世代を担う若者への教育支援活動に注力しています。

KPMG日本の主な取り組み

- 中高生向け会計基礎講座
- 大学生向けキャリア教育プログラム
- 高校生・大学生向け起業家教育
- サイバー・リテラシー・トレーニング
- CEEエコノミクスビデオコンテストの協賛



全国の小・中・高校生を対象とした「暮らしのなかの自分と経済の関わり」をテーマに1分間の動画にして競うオンラインコンテストに協賛

社会分野 不妊治療と仕事の両立支援について

サステナブルな未来を創造する責任を担う企業として、多様なコミュニティの課題解決を応援しています

コミュニティの課題解決を応援

- パラスポーツを通じたDE&I社会の実現を目指す組織に対する内部監査支援(プロボノ活動)
- 神楽坂祭りへの参加による地域社会への貢献
- 高校生・大学生向け起業家教育
- 年末募金によるNPO支援、大規模災害に対する義援金の実施
- 日本プライドサッカー協会との「混ざり合う社会」への協働



ユニフォームスポンサーとして日本代表ブラインドサッカー選手の活動を支援

Planet

私たちは、環境への負担を軽減し、より持続可能で強靱な未来を構築します。

脱炭素

グローバル全体で「ネットゼロ」社会の実現に向けた取り組みを実施

気候変動

リスク気候変動の影響に関する情報発信とソリューションの提供

自然および生物多様性

ネイチャーポジティブな未来の構築



自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に参加

Governance

私たちのすべての行動は、パーパスと行動指針を基軸としています。私たちは 責任と自覚を持って、正しいことに正しい方法で取り組みます。

パーパスを基軸としたビジネス

グローバル全体で「ネットゼロ」社会の実現に向けた取り組みを実施

法令遵守と社会全体の利益のための行動

人権の尊重





01



02



05



08



03



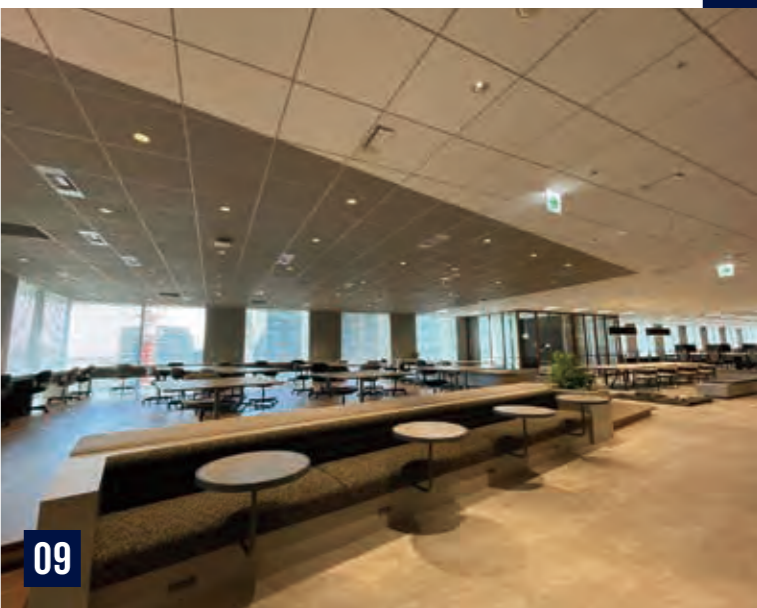
04



06



07



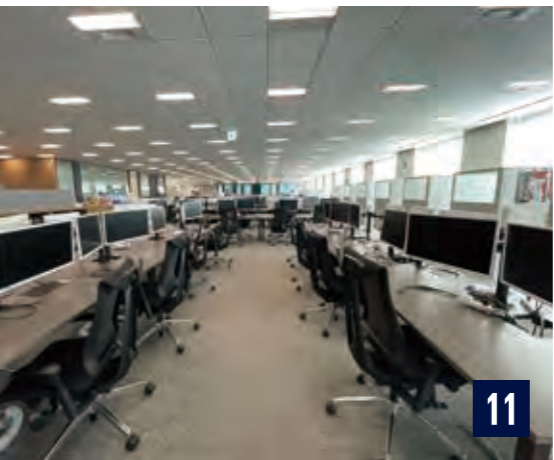
09

Office

- 01 Blue Cafe
- 02 ミーティングルーム
- 03 ワークラウンジ
- 04 ミーティングホール
- 05 - 07 Blue Cafe
- 08 - 09 ワークラウンジ
- 10 オフィスエントランス
- 11 - 12 執務エリア



10



11



12

有限責任 あずさ監査法人

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ



あずさ監査法人
アドバイザー採用サイト
<https://recruit.kpmg-adv.jp/azsa/>

本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Printed in Japan. 25-8010

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」および「ISSB™」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。